

市政に 対する 一般質問

〽〽7名の議員が質問〽〽

9月定例会の一般質問は、9月18日及び9月19日の2日間
にわたり行われました。なお、議会改革の検討から試行的に
全員が「一問一答方式」により質問を行いました。

質問の要旨は次のとおりです。

菅野 恭子 弁護士
の市職員採用について 他

山田 裕一 子ども医療費助成事業の所得制限撤廃について 他

四竈 英夫 市街地の活性化について 他

水落 孝子 ハザードマップの有効活用について

佐久間儀郎 「雑誌スポンサー制度」の導入について 他

伊藤 勝美 消防団について 他

大野 栄光 ふるさと納税について 他

弁護士の市職員採用について

菅野 恭子



市勢増進につながる。
ぜひ、弁護士の市職
員採用を検討すべきで
はないか。

〔質問〕 昨今、弁護士
を任期付職員として採
用する自治体が増えて
いる。地方分権の進展
の結果、自治体は、自
らが法令を解釈し、地
域の特性を活かした政
策の展開を図らなけれ
ばならない。また、政
策実現の過程で争いが
生じた場合、訴訟によっ
て自らの政策の正当性
を主張する必要性に迫
られる。

このような状況を考
えると、行政に精通し
た職員のみでは、対応
が困難になることも予
想される。法律の専門
家を自治体に常設する
ことが必要不可欠と考
える。より安心な法的
根拠に基づく自治体運
営は、市民福祉の向上、

を任用した場合は、想定
される効果は、指摘の
とおりであるが、本市
は、顧問弁護士を委嘱
しており、この対応で
十分であり、弁護士採
用は考えていない。

〔答弁〕【市長】弁護
士感染予防について
◎ サイトメガロウイル
ス感染予防について
〔質問〕このウイル
スは、人の唾液、尿な
どを通して感染し、妊
娠中に初感染すると出
生児の約1割に肝機能異
常、難聴の障がい等を
発症させる。厚生労働
省は、その数が年千人
に上ると試算している。
国の妊婦健診の項目
ではないため、認知度
は極めて低く、有効な
ワクチン開発に至って
いない。大阪府吹田市

では、昨年から妊婦教
室等で、感染症の周知
と予防対策を始めた。
本市もぜひ実施すべ
きではないか。
〔答弁〕【市長】母子手
帳交付時、妊婦教室及
び新生児訪問時等で、
当ウイルスが妊娠中に
注意を要する感染症の
原因の一つであること、
妊娠中や子育て時の注
意点を保健師等から説
明することは可能であ
る。

◎ 災害時の段ボール簡
易ベッド活用について
〔質問〕二度の一般質
問後の検討結果を伺う。
〔答弁〕【市長】有効と
認識している。必要時
納入の協定締結を進め
ていく。
◎ レアメタル等の回
収・リサイクルについ
て
〔質問〕二度の一般質
問後の進展状況を伺う。
〔答弁〕【市長】試験的
に来年3月のクリーン
作戦時の実施を計画し
ている。その結果を詳
細に分析し、方針を検
討したい。